

## 地域に開かれた子育て支援について —徳島県における子育て支援の現状—

浜崎 隆司<sup>1</sup>・田村 隆宏<sup>1</sup>・岩崎 美智子<sup>1</sup>・佐々木 宏子<sup>2</sup>  
橋川 喜美代<sup>2</sup>・塩路 晶子<sup>3</sup>

### Regional Child Care Support: Child Care Support in Tokushima Prefecture

Takashi Hamazaki<sup>1</sup>, Takahiro Tamura<sup>1</sup>, Michiko Iwasaki<sup>1</sup>, Hiroko Sasaki<sup>2</sup>,  
Kimiyo Hashikawa<sup>2</sup> and Akiko Shioji<sup>3</sup>

This study was conducted to analyze child care support currently available in two cities in Tokushima Prefecture and to search for the proper direction in which to build a child care support system that meets the needs of the region and has local government and university backing. The study targeted 181 kindergarten teachers and 522 day nursery teachers from the cities of Tokushima and Naruto in Tokushima Prefecture. Regarding the implementation of child care support, the most common response in the questionnaire survey was "Open child care facilities and grounds". Regarding the effect of childcare support on children, the top response was "interaction between children", while the top response regarding the most likely educational effect on parents was "interaction between parents". With regard to day care itself, positive effects cited included "interaction between children" and "increased freedom for parents", while negative effects included concern that day care may lead to "inadequate parent-child communication". This report concludes by discussing the components of the ideal child care support system for the future, based on these results.

**Key Words:** child care support, kindergarten teachers, day nursery teachers, questionnaire survey

#### 問 題

今日の家庭環境は大きく変化し、核家族、少子化、女性の社会進出などから育児意識も変化し、父親の育児参加なども叫ばれているものの、未だ育児の大半は母親一人が担っているのが現状である。核家族化、少子化の浸透により多くの女性は、育児行動の経験が少なく、乳幼児との接触の少ないまま母親になっているのが現状である(厚生省, 1998)。内閣府の調査(平成11年度調査:当時総理府)においても、「子育ての辛さ」の理由について、自分の自由な時間がとれない(37.2%)、子どもにどのように接してよいかわからない(22.5%)など、子育ての環境における不満や不安が明

らかにされている。

このような現状での母親の育児に関するストレスは大きいものであろう。育児ストレスに関する研究は多く存在するが、川崎・小林・北条(2000)の育児感情、育児行動の実態についての調査では、自分の時間を持っていると回答している母親は12%であった。子どもを預けて遊びにいくと回答している母親は0.6%であったが、一方気軽に相談できる人の存在が近くにいると回答する母親は30%であった。この結果から、育児中の母親は閉塞的な環境で、常に子どもにかかりっきりの生活を送りがちになっていると考えられる。

その育児ストレスや育児不安の問題は、近年急速に普及しているインターネット掲示板上でも取り上げられている。浜崎・荒木・高橋・原(2001)は、育児についてのストレスや不安軽減のための育児支援の一つ

1 鳴門教育大学第一部幼年発達支援講座助教授  
2 鳴門教育大学第一部幼年発達支援講座教授  
3 鳴門教育大学第一部幼年発達支援講座助手

としてWWW掲示板の役割について検討している。その結果、育児に関するWWW掲示板には、「育児問題に関する情報提供機能」「病気に関する情報提供機能」「園に関する情報提供機能」「発達に関する情報提供機能」「育児ストレス解消機能」「育児行動助長機能」「園に関する意見交換機能」の7つの機能が確認された。これは、子育ての不安や悩みについての情報交換や育児ストレス解消など、子育て支援情報が家庭にしながら受容可能であることを示すものであるが、やはり実質的な子育て支援を得るためには、地域の子育て支援体制に頼らざるを得ない。

このような子育ての不安や悩みを抱える親や家庭の増加と少子化の進行等を背景に、地域における子育て支援センターとしての幼稚園・保育所に対する期待はいつそう高まってきている。例えば、徳島県徳島市は平成13年に子育て支援都市を宣言し、行政、地域が一体となって取り組み子育てを支援する街づくり構想を打ち出している。その中で、社会問題となっている児童虐待や育児不安等の専門的育児相談窓口の開設も含めたいっそうの子育て支援充実のための積極的施策が実行されている。徳島市をはじめ県下の幼稚園・保育所では、園舎・園庭開放、子育てサービス、延長保育等の子育て支援が実施されているが、その形態や内容については様々である。

そこで本研究では、幼稚園・保育所の保育者への調査を通して、子育て支援の現状の分析を行うことを主目的とした。また、子育て支援事業では、様々な内容の支援が実施されているが、その内容や支援する施設などについて、少数ではあるが疑問の声もあがっている。例えば、「預かり保育」の子育て支援である。平成10年の幼稚園教育要領改訂において教育課程に係わる教育時間の終了後に行う教育活動の必要性が唱えられ、保育所だけでなく幼稚園でも預かり保育を子育て支援の一環として実施するところもみられるようになった。そこで本研究では、子育て支援の一形態である預かり保育を通して、子育て支援の持つ利点と問題点について分析することも目的とした。

## 方 法

- ・ 調査対象者 調査対象者は徳島県徳島市と徳島県鳴門市の幼稚園教諭384名、および保育所保育士1058名であった。
- ・ 調査時期 調査時期は1999年12月から2000年1月であった。
- ・ アンケート用紙 アンケート用紙には、勤務先が公立か私立かに関する質問、及び勤務年数に関する質

問、子育て支援の実施状況、子育て支援の親への教育効果、子育て支援の子どもへの影響、預かり保育に関する質問がすべて項目選択によって回答できる様式で含まれていた。具体的な内容に関しては結果の部分で述べる。

- ・ 調査手続き アンケート用紙と返信用封筒を徳島市、鳴門市の保育所に対して、在職保育者の人数分を郵送し、個別に返送してもらうことによって回収した。1442名に配布した内、回答者数は703名（幼稚園教諭181名、保育所保育士522名）であり、回収率は48.8%であった。ただし、預かり保育に関する項目のみ幼稚園教諭を対象とした。384名に配布した内、回答者数は181名であり、回収率は47.1%であった。

## 結果と考察

### ・子育て支援の実施内容について

Fig. 1には、幼稚園教諭および保育所保育士が所属する幼稚園・保育所における子育て支援の実施状況が示されている。この結果は、一部、塩路・佐々木・橋川・浜崎(2001)でも示されたが、幼稚園と保育所の実施率についての比較はなされておらず、本研究では幼稚園と保育所の実施状況を比較し分析した。

その結果、延長保育、夜間保育が保育所のみで実施されていること、また、それ以外の実施内容については、幼稚園、保育所で共通していることがわかった。しかし、その実施率においては両者に違いが見られた。子育て支援として、幼稚園では「園舎・園庭の開放」(78.0%)がもっとも多く、ついで「未就園児への保育サービス」(29.7%)、「育児相談」(21.1%)とつづく。一方、保育所においては、「延長保育」(54.1%)や「育児相談」(50.4%)、「園舎・園庭の開放」(42.2%)が主要な子育て支援の内容であった。園舎・園庭の開放が幼稚園、保育所ともに実施率が高いのは、人手がかからないという利点をもっとも大きい理由と考えられる。特に、その傾向は保育所よりも幼稚園において、高い傾向が見られた( $Z(1)=6.78, p<.01$ )。一般に園舎・園庭の開放は、平日の保育時間に行われており、地域住民と園児との交流を目的としているが、それとは別に、幼稚園のほうが保育所と比較して保育終了後の空き時間や空間が確保されやすいこと、その時間や空間を未就園児への保育サービスや子育てサークルへの場所の提供等にあてていることが考えられる。育児相談においては、逆に幼稚園よりも保育所のほうが実施している割合が有意に高かった( $Z(1)=5.64, p<.01$ )。これは、年齢幅の広い子どもを保育をしている保育所のほうが、保護者からの悩みや相談も多種多様であり、そ

れだけ保護者からの育児相談に対する要望の強さが背景にあるのではないかと考えられる。

また、幼稚園、保育所において「園舎・園庭の開放」に加えて、「未就園児への保育サービス」や「子育てサークルへの支援」の実施率も上位を占めていることから、幼稚園や保育所がともに地域の「子育て支援センター」としての中核的役割が意識されだしてきていることが伺える。これは、園に通う子どもたちだけでなく、園外の子どもすべて、つまり地域のすべての子どもを、幼稚園や保育所を含む地域全体の機関との連携で育てるという意識や協力体制が求められていることを示している。

さらに、50%以上の保育所で「延長保育」が実施されているという実状は、働く女性の増加、勤務時間の延長によってもたらされる子育て支援ニーズが反映されていると考えられる。

・子育て支援が子どもに与える影響

Fig. 2 には、子育て支援が子どもに与える影響について、幼稚園教諭と保育所保育士への意識調査の結果が示されている。

まず「他の子どもと積極的に関わようになる」という項目が、幼稚園 (67.4%)、保育所 (73.6%) のいずれにおいても第一位の項目としてあげられていた。以下Fig. 2 に示されるように、「母親とのふれあいが増える」(幼稚園51.1%;保育所51.4%)、「いろいろなことに興味を示すようになる」(幼稚園45.2%;保育所50.0%)と幼稚園教諭と保育所保育士との子どもへの影響については、意識の違いがみられない。子育て支援体制が親だけでなく、子どもにも精神的身体的な面でその効果が期待されているといえよう。特に、幼稚園、保育所ともに、園児と他の子どもや母親とのふれあいを期待していることがわかる。

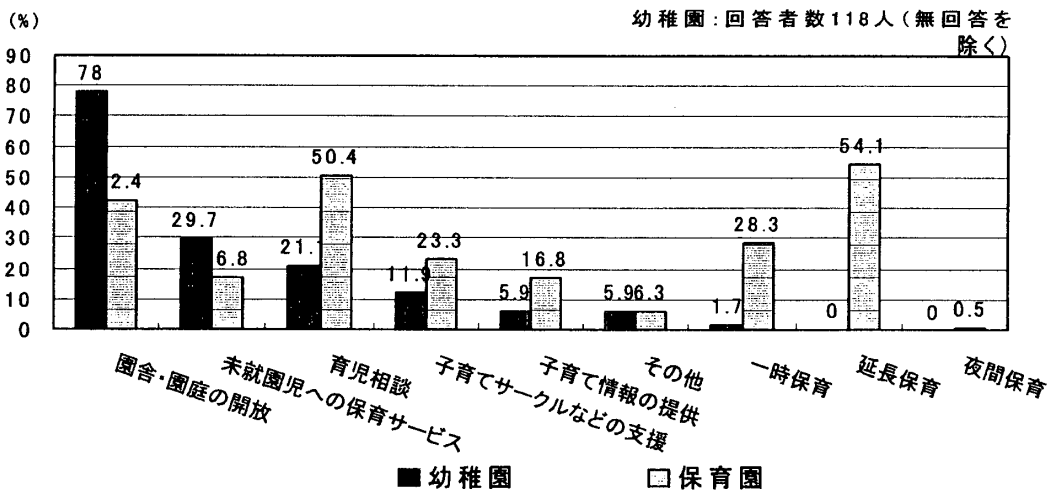


Fig. 1 子育て支援への自己関与率

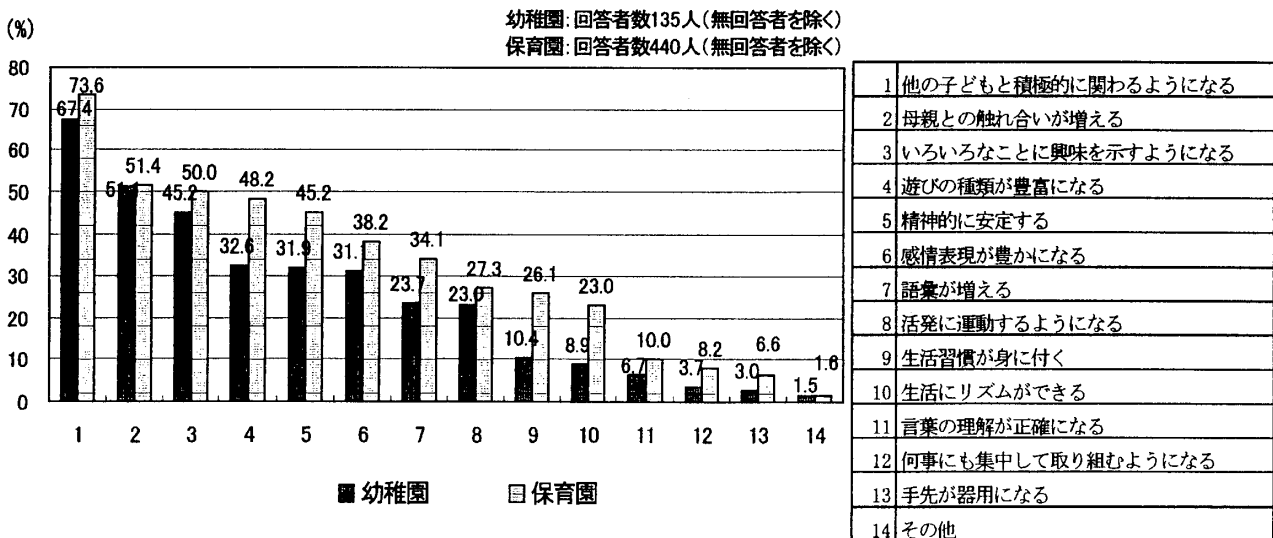


Fig. 2 子育て支援が子どもに与える影響

しかし、「遊びの種類が豊富になる」(幼稚園32.6%; 保育所48.2%),「精神的に安定する」(幼稚園31.9%; 保育所45.2%),「語彙が増える」(幼稚園23.7%; 保育所34.1%),「生活習慣が身につく」(幼稚園10.4%; 保育所26.1%),「生活にリズムができる」(幼稚園8.9%; 保育所23.0%)の項目については、それぞれ保育所保育士のほうが幼稚園教諭よりも有意に子どもへの影響があると考えていることが示唆された(上記の項目順に、 $Z(1)=2.99, p<.01$ ;  $Z(1)=2.57, p<.05$ ;  $Z(1)=2.13, p<.05$ ;  $Z(1)=3.59, p<.01$ ;  $Z(1)=2.58, p<.01$ )。それは保育所は幼稚園と比べて、年少の子どもを対象とすることが多く、情緒の安定や語彙の増加、生活習慣の習得など、比較的年少の時期に手がかかる項目については、保育所において、より期待されるからであろう。

#### ・子育て支援体制の親への教育効果

Fig. 3には、子育て支援体制の親への教育効果について、幼稚園教諭と保育所保育士への意識調査の結果が示されている。両者とも「親同士の交流の促進」(幼稚園80.4%; 保育所78.4%)と約8割の保育者が、親同士の交流を挙げている。また、七木田(2001)は、子育て相談の内容の分析の中で、母親のストレスや悩みには、子どもに関するものと母親自身に関するものがあることを指摘しているが、親同士の交流が、母親自身の悩みや子育てのストレス解消の場として機能する(幼稚園69.2%; 保育所72.1%)と6割以上の保育者が捉えている。

「子どもの発達を広い視野から捉える」(幼稚園47.6%; 保育所51.3%)についても保育者の約半数がその効果を指摘しており、子育て支援が子ども理解のために有効に機能していることが示唆されよう。

また、「親の自立を積極的に育てる」(幼稚園14.0%; 保育所27.3%)という項目においてのみ、保育所保育士のほうが幼稚園教諭よりも有意に効果があるとする割合が高かった( $Z(1)=2.96, p<.01$ )。これは、子育てで手の掛かる年少児を抱える母親と接する機会の多い保育所保育士が、子離れできない母親や自分の時間を持つことができない母親に対して、親の自立のための心理的支援を期待していると解釈される。

#### ・預かり保育について

預かり保育とは、希望者があれば、平日の午後や休日に子どもを預かり保育する子育て支援である。ただしこの項目については幼稚園教諭のみの調査である。

Fig. 4には、預かり保育に保育者がどれくらい関与しているかの示されているが、その割合は約3割であった。子育て支援の内容としては、預かり保育は、利用する側にわかりやすく利用しやすいものである。Fig. 5には、その実施理由が示されている。当然ではあるが、どの親からも幼稚園で預かり保育を実施して欲しいという強い要求があり、預かり保育への期待が高いことが伺える。少数ではあるが、少子化による地域の遊び仲間の減少や子どもの要求というものもあった。

それでは、預かり保育によってどのような効果が期待されるのであろうか。Fig. 6に示されるように、「子ども同士の交流」(65.0%)と、「親の生活に余裕が出来た」(65.0%)がもっとも高く、親自身の時間的精神的ゆとりにより預かり保育が効果的であることが示唆された。また、「家庭との連携がとりやすくなった」(17.5%)「保育者の子どもに理解が深まった」(12.5%)とする幼稚園教諭もあり、預かり保育という子育て支援が親や子どものためだけでなく、親とのコミュニケーションや子ども理解に有効であることも示唆された。

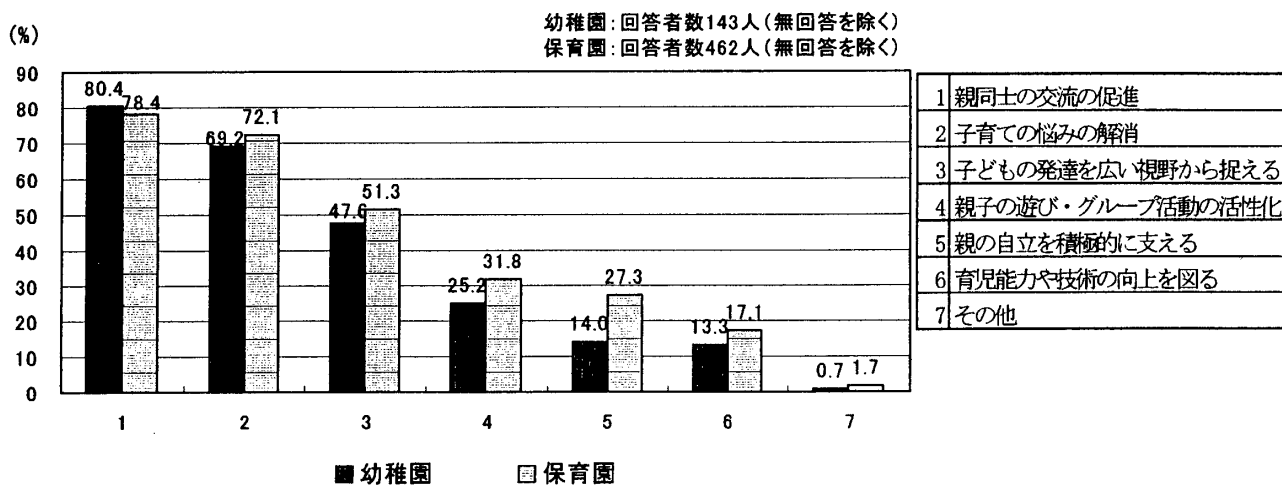


Fig. 3 子育て支援の親への教育的効果

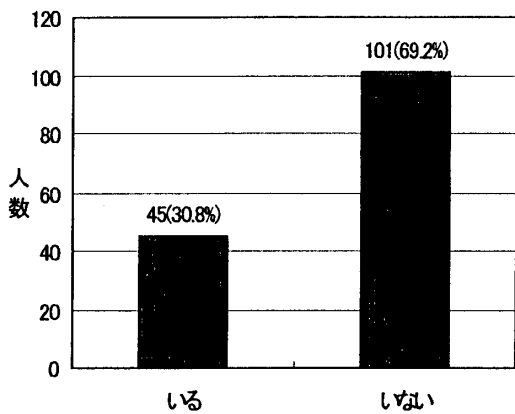


Fig. 4 預かり保育利用者 (率)

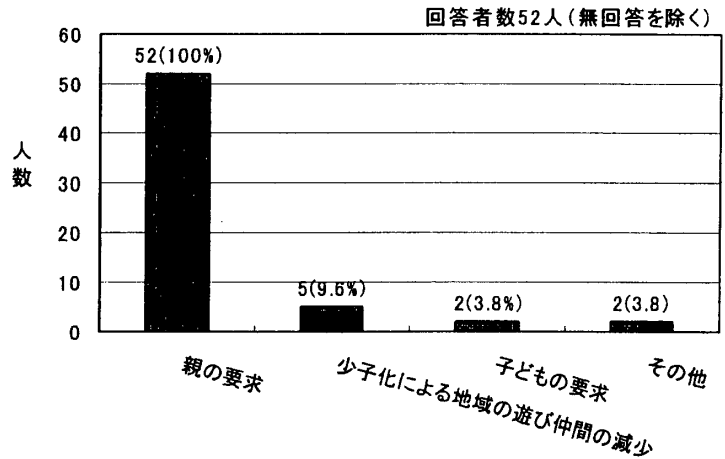


Fig. 5 預かり保育実施の理由

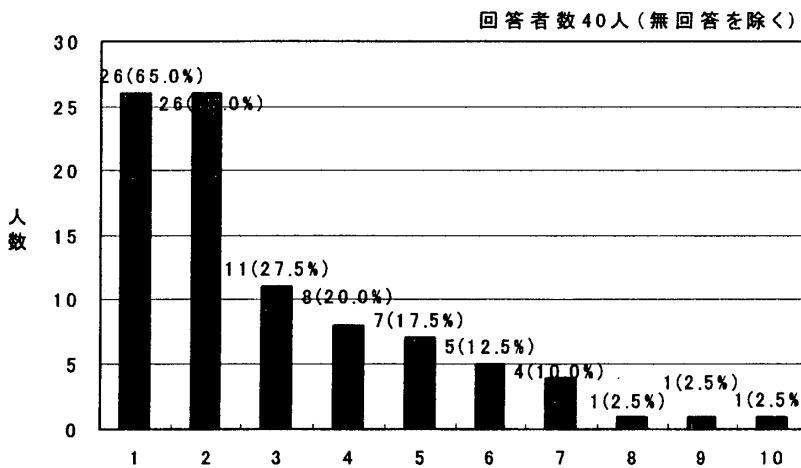


Fig. 6 預かり保育の効果

1	子ども同士の交流が増えた
2	親の生活に余裕が出来た
3	子どもの遊びの種類の多様化
4	子どもの集団生活の適応の促進
5	家庭との連携がとりやすくなった
6	保育者の子どもの理解が深まった
7	園児数が増加した
8	子どもの生活リズムが整う
9	子どもの精神的安定
10	その他

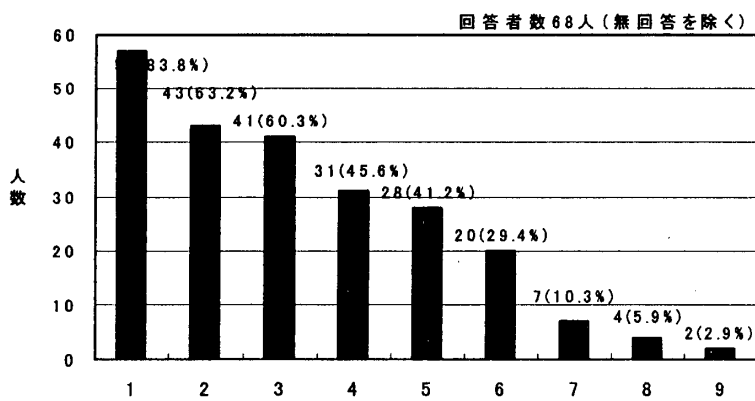


Fig. 7 預かり保育の問題点

1	子どもの疲れ
2	親のわがまま・身勝手さの増長
3	保育者の加重負担
4	午前と午後のカリキュラムのギャップ
5	子どもが登園を嫌がる
6	保育者間の協力体制の難しさ
7	家庭との連携の困難さ
8	保育者の力量不足
9	その他

しかし、このような預かり保育について生じる様々な問題も提起されている。本研究でも、Fig. 7に示されているように、預かり保育についての問題点が指摘されており、「子どもの疲れ」(83.3%)がもっとも多いことがわかった。これは、預かり保育が親の負担軽減につながるけれども、親と過ごしたい子どもにとっては、園での保育は、身体面、精神面での負担が大きいとい

うことを示している。また、「親のわがまま・身勝手さの増長」(63.2%)と捉える保育者も多く、子育てからの逃避願望の母親の増加や、母親の遊びために預かり保育が利用される可能性も指摘される。また、「保育者の加重負担」(60.3%)、「保育者間の協力体制の難しさ」(29.4%)、「保育者の力量不足」(5.9%)と保育者側の負担や資質の問題を指摘するものも多かった。この傾向

C同様の傾向がみられている。その調査では、延長保育や困っている子の一時預かり等の子育て支援を優先すべきだと考える保育士が多い一方で、職員の加配など体制を整えよという条件をつける保育士も多いことが指摘されている。

また、愛知県内の幼稚園教諭を対象として行った山本・神田(2000)の調査では、子育て支援を積極的に行っていくつもりであると答えている園でも、預かり保育が必要であると答えている園は6割のみであること、実際に預かり保育をしている園は2割で、徳島県の鳴門市(20園中8園で実施:鳴門市幼児教育・保育調査研究会報告書)の実施率と比べるとかなり低いことが伺える。その理由は、「母親就労家庭は保育所に預けるので」(42.5%)、ついで「長時間保育は子どもによくない」(33.5%)となっている。つまり前者の理由は、預かり保育が幼稚園の子育て支援の事業としては受け入れにくいこと、後者の理由は、本研究でも示された「子どもの疲れ」の理由と合致し、預かり保育という子育て支援が、家庭の教育力をなくしたり、親子のふれあいが減少することの原因と考える幼稚園教諭が多いということであろう。

以上の結果は、預かり保育だけでなく、すべての子育て支援の方法や実施について、親や子どもにとって精神的身体的な支援のあり方を探求していく必要があることを示唆するものである。

### 今後の課題

今や全国的規模で、子育て支援が叫ばれている。しかし、子育て支援の実施や内容は充実してきているものの、子育て期全体を見通してそのその楽しさや充実感を子どもと両親とが味わえるような総合的な体制は十分確立されていない。松村(2000)も指摘しているように、子育て支援はその時々の子育てだけを支援したり、独自の支援を分散的に行っても、その効果はさほど期待できないということである。つまり、役所、保健所、小児科医、幼稚園、保育所、自主保育グループ、民生委員、などの連携が必要であるということである。また、児童虐待等の複雑な問題も増加してきており、大学機関などの専門機関の参加も強く求められている。

そのような、総合的な地域連帯型の子育て支援として広島県東広島市の事例があげられる。ここでは、公立・私立保育所において、テレホン相談や地域子育て支援活動、インターネットを利用した相談活動が展開されている。行政側も平成12年度から定期的な保育所開放により、地域での子育て支援を展開している。そのような現状を踏まえ、市の保健センター、市の福

祉部福祉課の協力とともに、大学機関を加えて、協議会を設置し、きめ細かい子育て支援の体制づくりが進められている(七木田, 2001)。

今回調査の対象となった徳島市でも、平成13年度に子育て支援都市を宣言している。さらに徳島県内の各市町村でも、保育所・幼稚園あるいは独立した施設として子育て支援センターを設置し、子育て支援への充実を目指している。

今回は、幼稚園教諭、保育所保育士側から見た、子育て支援の実体及び期待感、さらに問題点などを調査しまとめた。今後子育て支援を利用する側の保護者への調査も必要と思われる。すなわち支援内容についてのその意義や効果について、子ども側、親側、保育者等の支援者側からの声を拾い、支援する側と支援を受ける側のニーズやそのずれ、そこから派生してくる問題点を明確にする必要がある。最終的には、その調査結果を踏まえて、幼稚園・保育所を核として行政・大学機関等を加えた地域連帯型による総合的子育て支援体制の構築を目指したい。

### 本研究の要旨

本研究では、徳島県下2市の子育て支援の現状の分析を行うとともに、地域のニーズに応じた大学や行政と地域連帯型の子育て支援体制構築のための方向性を探った。調査対象者は徳島県徳島市と鳴門市の幼稚園教諭181名、および保育所保育士522名であった。アンケート調査の結果、子育て支援の実施内容としては、「園舎・園庭の開放」がもっとも多かった。また、子育て支援の子どもに与える影響では、「子ども同士の交流」、親に与える教育的効果では、「親同士の交流」が上位にあげられた。預かり保育については、子ども同士の交流や親の生活に余裕ができるなどの効果が期待される反面、親子のコミュニケーション不足につながるのではないかという危惧も示された。最後に、結果をふまえて、今後の子育て支援体制のあり方について論じた。

### 引用文献

- 浜崎隆司・荒木美代子・高橋香織・原憲慶 2001 子育て支援におけるインターネット掲示板の活用  
*幼年教育研究年報*, 23, 57-64.
- 川崎佳代子・小林慎子・北条恵美子 2000 育児感情・育児行動の実態及び関連する要因 - 4歳未満の子供を育児中の母親の調査から - *母性衛生*, 41, 1, 158-169.
- 厚生白書 1998 少子化を考える - 子どもを産み育て

ることに「夢」を持てる社会を—

七木田敦 2001 東広島「子育て支援」連絡協議会設立と今後の展望 *幼年教育研究年報*, 23, 73-79.

坂本香 1999 保育者の立場からの子育て支援—子どもの育ちを家庭に伝える実践— *平成11年全国保育研究大会研究発表資料*, 144-150.

塩路晶子・佐々木宏子・橋川喜美代・浜崎隆司 2001 現職保育者の大学院修士課程に対するニーズ—徳島県徳島市・鳴門市の幼稚園教諭・保育所保育士を中心に—, *保育学研究*, 39, 1, 61-68.

松村和子 2000 幼稚園における子育て支援の現状と課題 *日本保育学会第53回大会発表論文集*,

213-214.

鳴門市幼児教育・保育調査研究会報告書 平成13年  
山本理恵・神田直子 2000 子育てネットワークづくりに関する研究(7)—幼稚園における子育て支援— *日本保育学会第53回大会発表論文集*, 214-215.

#### 付記

なお,本論文は鳴門教育大学平成11年度教育改善推進費の援助を受けて行った「大学院修士課程における幼児教育カリキュラム改善のためのニーズ調査—徳島県の幼稚園教諭・保育所保育士を対象に—」の一部である。